

平成 21 年 2 月 17 日

各 位

会 社 名 富 士 通 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 野 副 州 旦  
(コード番号 6702 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 広 報 IR 室 長 山 田 悦 朗  
電 話 番 号 03-6252-2175

## 簡易会社分割による光モジュール事業の再編に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の光モジュール事業を、会社分割（簡易吸収分割）により当社 100%子会社である富士通オプティカルコンポーネンツプロダクト株式会社（以下、「富士通オプティカルコンポーネンツプロダクト」という。）に承継する契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。これにより富士通グループの光モジュール事業における営業、開発から製造までの事業体制を新会社として集約・統合し、一元化を図ることで、これまで以上にスピーディーかつ柔軟な事業展開を推進してまいります。なお、本会社分割は、完全子会社が承継会社となる簡易会社分割であるため、開示事項・内容を一部省略して記載しています。

### 記

#### 1. 会社分割の目的

当社は、光信号と電気信号を相互に変換する光モジュール事業の一層の開発スピード向上、生産革新、高品質、事業効率性追求のために経営資源の最適配置を検討してまいりました。今回の会社分割はその一環として実施するものです。

当社の光モジュール事業については、昨今の世界的な需要の急激な減少や市場価格の下落、投資マインドの冷え込みなど、事業を取り巻く環境は大きく変化し、ますます厳しさを増しています。

これまで、当社グループでは、当社が光モジュールの営業、開発、および 10G MSA<sup>注1</sup>や LN 変調器<sup>注2</sup>などの高機能モジュールの製造、富士通オプティカルコンポーネンツプロダクトが ROSA (BIDI 等)<sup>注3</sup>などの低速モジュール用デバイスのローコスト製造を行い、事業展開してまいりました。このたび、急激な事業環境変化への対応力強化、および、より一層の事業効率化を図るため、当該事業を簡易吸収分割により、富士通オプティカルコンポーネンツプロダクトと統合し、新会社として富士通グループにおける光モジュール事業の更なる強化を図ることといたしました。

今後のサーバなどの IT 機器や光通信装置向けモジュールなどデータコミュニケーション分野における光モジュール製品の需要拡大に備え、これまで以上にスピーディーかつ高品質な製品開発、製造を行い、お客様のニーズに対応した製品を提供してまいります。

注1 Multi Source Agreement の略。電気インターフェース、信号処理手順などの仕様を定義し、複数の企業が標準化された製品を製造することを可能とするもの。

注2 ニオブ酸リチウム (LiNbO3) の略。誘電体結晶を用いた光変調器。

注3 ROSA : Receiver Optical Sub-Assembly の略。受信用の小型光デバイス。

BIDI : Bi Directional Device の略。アクセス用途などに適用される双方向デバイス。

#### 2. 会社分割の要旨

##### (1) 分割の日程

分割契約締結 平成 21 年 2 月 17 日

分割予定日 (効力発生日) 平成 21 年 4 月 1 日 (予定)

本分割は、会社法第 784 条第 3 項の規定により、会社法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ることなく行います。(簡易吸収分割)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、富士通オプティカルコンポーネンツプロダクトを承継会社とする吸収分割です。

(3) 分割により減少する資本金等

本分割により資本金等は減少いたしません。

(4) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社（分割会社）は新株予約権および新株予約権付社債を発行していますが、これらの取扱いに変更はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

効力発生日における当社の光モジュール事業に関する資産、負債およびこれに付随する権利義務を承継いたします。但し、承継事業に従事する従業員の労働契約は承継の対象といたしません。

(6) 債務履行の見込み

効力発生日以降における当社および承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

|                       |   |                                     |          |      |
|-----------------------|---|-------------------------------------|----------|------|
| (1) 商号                | 富士通株式会社（分割会社）                                 | 富士通オプティカルコンポーネンツプロダクト株式会社（承継会社）     |          |      |
| (2) 事業内容              | ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供 | ネットワークシステムおよびそのシステムに付帯する機器の設計、製造、受託 |          |      |
| (3) 設立年月日             | 昭和 10 年 6 月                                   | 平成 19 年 10 月                        |          |      |
| (4) 本店所在地             | 神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号                   | 栃木県小山市大字西黒田 167 番地                  |          |      |
| (5) 代表者の役職・氏名         | 代表取締役社長 野副 州旦                                 | 代表取締役社長 山田 常實                       |          |      |
| (6) 資本金               | 324,625 百万円                                   | 100 百万円                             |          |      |
| (7) 発行済株式総数           | 2,070,018,213 株                               | 4,000 株                             |          |      |
| (8) 純資産               | 1,130,176 百万円（連結）                             | 201 百万円                             |          |      |
| (9) 総資産               | 3,821,963 百万円（連結）                             | 868 百万円                             |          |      |
| (10) 決算期              | 3 月 31 日                                      | 3 月 31 日                            |          |      |
| (11) 大株主及び持株比率<br>(注) | 富士電機ホールディングス(株)                               | 4.58%                               | 当社（分割会社） | 100% |
|                       | 日本マスタートラスト信託銀行(株)<br>(信託口)                    | 4.47%                               |          |      |
|                       | ステートストリートバンクアットトラストカンパニー                      | 4.45%                               |          |      |
|                       | 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)<br>(信託口)                  | 4.37%                               |          |      |
|                       | 富士電機システムズ(株)                                  | 3.59%                               |          |      |

(注) 平成 20 年 9 月 30 日現在

#### 4. 分割する事業部門の概要

##### (1) 分割する部門の事業内容

光モジュール事業の全部門（製造、開発、営業部門）

##### (2) 分割する部門の経営成績（平成20年3月期実績）

|     | 光モジュール部門（a） | 当社実績額（b）  | 比率（a／b） |
|-----|-------------|-----------|---------|
| 売上高 | 190 億円      | 29,790 億円 | 0.6%    |

##### (3) 分割する資産、負債の項目および金額（平成21年4月1日予定）

| 資 産  |       | 負 債  |      |
|------|-------|------|------|
| 項 目  | 帳簿価額  | 項 目  | 帳簿価額 |
| 流動資産 | 17 億円 | 流動負債 | － 億円 |
| 固定資産 | 12 億円 | 固定負債 | － 億円 |
| 合 計  | 29 億円 | 合 計  | － 億円 |

#### 5. 会社分割後の当社の状況

|               |  |
|---------------|--|
| (1) 商 号       | 富士通株式会社  |
| (2) 事 業 内 容   | ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供                  |
| (3) 本 店 所 在 地 | 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号  |
| (4) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 野 副 州 旦  |
| (5) 資 本 金     | 324,625 百万円  |
| (6) 決 算 期     | 3月31日  |
| (7) 当 社 の 状 況 | 本分割で、光モジュール事業が承継会社に承継されることを除き、前頁の通り変更はありません。                   |
| (8) 業績に与える影響  | 承継会社は当社の完全子会社であるため、連結業績に与える影響はありません。また、単独業績に与える影響は、軽微となる見込みです。 |

以 上

#### 報道関係お問い合わせ先

富士通株式会社

広報IR室

電話：03-6252-2174（直通）

お問い合わせフォーム：<http://pr.fujitsu.com/jp/news/q.html>